

会員の声

枝野氏の経産大臣としての適格性を問う

ー読売新聞社説「原発ゼロ発言 無責任な楽観論を振りまくな」からー

1. はじめに

IOJは、かねてから枝野経産大臣の原発再稼働に関する、ぶれた発言、私は原発廃止論者だと公言してはばからない言動、原発ゼロで困ることはないという発言など、これが国民の代表としての経産大臣の言うことだろうかと懸念を持っていた。野田総理は原発なくしてこの国は立ち行かぬと明言した。総理に任命された大臣が総理と異なった見解、しかもそれが国論を真っ二つにしている原発問題に関しての発言としてみた時、大臣としての自覚が足りないのではないか。国民の意見を聞くと殊勝なことを云いつつ巧妙に私見をのたまうとは。大臣としての適格性に疑問を持たざるを得ない。同時に何という無責任な内閣か、何という政権党かと思うばかりである。



菅氏と枝野氏は福島原発事故の収拾に最も重い責任を有していた。その結果がどうだったか繰り返すまい。事故終息どころではなく、最悪化させた最大の責任者が菅氏であるのは当然だとして、枝野氏の官房長官としての責任はどうなるのか。責任を全くとらず、経産大臣のポストに座り続けていることも釈然としない。こういう筆者も3年前には民主党に一票を投じた一人で、裏切られたという気持ちのやり場がない。

2. 読売新聞の社説（8月20日付）から

読売新聞の8月20日付の社説「無責任な楽観論を振りまくな」は時宜を得ている。そこでは、枝野氏の経産大臣としての矛盾する言動を二点指摘していた。

一つは、日本のメーカーがベトナムに原発を建設する件に関して、ベトナム訪問前には日本の原発比率を「できるだけ早くゼロにした方がいいと思う」と発言しておきながら、現地では「日本は原子力の安全技術で国際貢献する責任がある」と記者団に語っていたという。両者は矛盾する。原発ゼロを早急に実現する国が安全技術でどうして国際貢献できるのか、公開質問したい位である。真剣に国の将来を案じている国民の気持ちを踏みにじっていることにならないか。



二つ目は、原発比率をゼロ%にした時の結果についての発言である。

枝野氏は「ゼロ%」を実現可能な選択肢とした上で、「やり方をまちがえなければ、むしろ経済にプラスだと思う」などと述べたこと。だが、現実にはそれほど甘くない。

そもそも、素人の経産大臣に実状が判る筈はあるまい。ならば発言は専門家の意見をよく聞いたうえで慎重にすべきである。先日、古川担当大臣がBS局の報道番組（「プライムニュース」）に出演して、エネルギー選択問題に関する司会者の質問に答えていた。それを見て、ああこの人は問題の本質が解っていない、机上の空論を饒舌に語っているだけだという印象を受けた。民主党の政治主導というのはこの程度なのだと思った。枝野氏も同じようなものといえるだろう。とすると、極めて重要な国のエネルギー問題は、不評の選択肢問題は先送りにして、自民党の 斎藤 健 氏が言うように、総選挙後に次の政権が現実に基づいた具体案を策定し国民全体にしっかり問うことにしたら良いのではないか。拙速に決めても、次の政権がなんと言うかわからない。



社説では、政府試算でもGDPで50兆円減収、非現実的な節電を仮定しなければ成立しないシナリオ、再生可能エネルギーの明白な破たんなどを指摘しつつ、生煮えの提案を国民に選択させようとしているのは問題だと言っている。経団連は、失業者が200万人増えると試算。鉄鋼業は電気料金が2倍に上がるからこの選択は鉄鋼業に対して「廃業勧告に等しい」という。

枝野氏が非現実的な楽観論を振りまいているのは大問題であるという指摘には全く同感である。ドイツでの再生可能エネルギーは料金値上げ、安い中国製太陽光パネルなどにより問題点が政治問題化し始めている、この事実はかねてからIOJでも数回指摘してきた（IOJだより参照）。今の混乱の引き金を引いた菅氏や鳩山氏や民主党政権は、外交はもとより日本の衰退をわざともたらそうとしているのではないか。この政権担当能力を持たない民主党、左翼的思想を反映させようとする政策、早く引き下がってもらわないと日本は沈没するだけである。国の浮沈に関わるエネルギー戦略をあいまいな今の三選択問題として決めるのは、危険すぎるという社説を強く支持したい。

3. 原発比率三つの選択肢問題について

意見聴取会が数回持たれた。報道によれば、出席者の70%が原発比率ゼロ%に賛成だという。出席者の多くがプロ市民に動員された参加者だと思えば当然の結果であろう。現に、商工会議所の123社に対するアンケート調査では脱原発を望んだ会社は1社しかなかったという。プロ市民の影響が及ばないところではこういう結果になる。これが国民の真の声か。専門家ではなく限られた情報しか持たない国民が、将来に責任を持って国のエネルギー問題を正しく判断できるのだろうか。この大臣は国民のセンチメントを巧妙に利用しようとしているとしか思えない。福島事故の反原発感情を巧妙に利用して国の重大問題を選択させるのは由々しきことではないか。これらの事実には目もくれない朝日、毎日、東京新聞、TV朝日の報道ステーションなどの報道は国を誤らせる方向に誘導しているように思えて仕方がないが、もし失敗した場合には、どうやって責任をとるつもりだろうか。

仔細な検討によれば、原発比率15%でさえ、経済成長率を2%と考えれば危ういのである。どうしてこういう欠陥を有する選択肢問題を国民に提示しているのか理解に苦しむばかりである。

平成24年8月20日付；読売新聞社説内容：

原発ゼロ発言 無責任な楽観論を振りまくな

成長戦略として原子力発電所の輸出を推進する担当閣僚が自ら、早期の「原発ゼロ」を主張するのは、あまり無責任と言えよう。

枝野経済産業相が、日本のメーカーによる原発建設が内定しているベトナムを訪れ、原発の新規導入に必要な制度作りなどに協力することで合意した。

枝野氏は記者団に、日本は原子力の安全技術で国際貢献する責任がある、などと強調した。

ところが、ベトナム訪問前には、日本の原発比率を「できるだけ早くゼロにした方がいいと思う」と発言していた。原発を他国には売るが、自国はゼロにするというのだろうか。これでは国際的な信用は得られまい。

日本が脱原発を決めれば原子力の技術は育たず、ベトナムなどへの安全面の貢献も続かない。枝野氏は矛盾だらけの「原発ゼロ発言」を撤回すべきである。

政府は2030年の原発比率について「0%」「15%」「20～25%」という三つの選択肢を示している。このうち「0%」が最も非現実的なのは明らかだ。

政府の試算によると、国内総生産が約50兆円減少するなど、日本経済への打撃は甚大だ。

民間の見通しも厳しい。経団連は、失業者が200万人も増えると警告している。電力多消費産業の鉄鋼業界は、電気料金が最大で約2倍に上がることから、「廃業勧告も等しい」と訴えた。

野田首相は「0%」とした場合の課題やその克服策の検討を関係閣僚に指示している。原発ゼロを正当化する“理論武装”が狙いとすれば、看過できない。

懸念されるのは、経済界の悲痛な声をよそに、原発ゼロでも何とかなるとする考えが、政権内に出ていることである。

特に、電力安定供給と産業振興に責任を負う枝野氏が、楽観論を振りまいているのは問題だ。

枝野氏は「0%」を現実可能な選択肢としたうえで、「やり方を間違えなければ、むしろ経済にプラスだと思う」などと述べた。原発の代わりに再生可能エネルギーを導入すれば、内需拡大につながるはず、というのだ。

現実はいかに甘くない。再生エネで先行したドイツでは電気料金の上昇で家計負担が急増し、太陽光パネルのメーカーが安い中国製に押されて倒産するなど、悪循環が顕在している。

国の浮沈にかかわるエネルギー線路を、不確実な期待を根拠に決めるのは、極めて危険である。